慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	柳沢遊著『日本人の植民地経験：大連日本人商工業者の歴史』
Sub Title	
Author	飯島, 渉(Iijima, Wataru)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2000
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.93, No.1 (2000. 4) ,p.279- 283
JaLC DOI	10.14991/001.20000401-0279
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20000401-0279

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」93巻1号（2000年4月）

書評

柳沢　遊　著

『日本人の植民地経験
――大連日本人商工業者の歴史――』
（シリーズ　日本近代からの問い②）

青木書店，1999年5月，376頁

(1)

本書は，これまで主として第二次大戦以前の中国（特に，大連，青島）における日本人商工業者の研究を進められてきた柳沢遊氏による，1905年から1947年までの，即ち，日露戦争後の日本人の大連進出から敗戦による日本人の引揚げまでの，大連日本人商工業者に関する通史である。本書には，柳沢氏が発表してきた論文が再編され，書き下ろしの部分が加えられ，収められている。大連日本人居留民の中でも，特に日本人商工業者（1906年大連実業会－1928年大連商業会議所－1937年大連商工会議所，の系譜に象徴される）に焦点があてられているのは，柳沢氏の年来の課題である在中国商業（工）会議所研究，特に満州事変にいたる日本の対中国武力発動の背景には，満鉄に象徴される近代日本の政策的な中国進出とは異なった居留民社会の運動や世論が存在していたこと，かかる文脈が満鉄等の中国進出の文脈とあわせおりなす過程として，近代日本の中国進出の過程を再検討することが，日本帝国主義の構造を明らかにすることになるという課題意識があると考えられる。(1)

本書の構成は，以下の通りである。

はじめに
第1章　日露戦後の日本人の満州進出
第2章　第一次大戦期日本人経済の発展
第3章　「慢性不況」下の日本人経済
第4章　「満州国」体制下の大連日本人社会
第5章　大連日本人の引揚過程
おわりに

構成からも理解されるように，柳沢氏は，第1章において1900年代における初期大連日本人社会の形成を描き，以下，各章で1910年代から1940年代の大連日本人社会のあり方を商工業者を中心にクロノロジカルに描くスタイルをとっている。こうした大連日本人商工業者の推移を縦軸に，そのあり方を規定した要因を横軸として，①植民地侵略と植民空間，②居留民の「国家」依存，③進出パターンの変化，④帝国主義支配の中の居留民，等の問題が検討の視角にすえられている。

書評としては，まず内容を評者なりに要約することからはじめるべきであるが，内容の要約は，すでに柳沢氏自らが「おわりに」のなかで簡潔にこれを行っている。そこで，行論の都合上，内容の要約をする必要がある場合を除いては，これを避け，直ちに柳沢氏の提起した大連日本人商工業者像を検討することをお許しいただきたい。その意味では，はじめて本書をひもとかれる読者には，「おわりに」を参照の後，各章の内容に進まれることをお勧めしたい。

(2)

本書の中で，柳沢氏が課題としたのは，「日本帝国主義の軍事侵略の動員それ自体ではなく，日本軍の侵略と植民地支配をささえた植民地側の社会経済的基盤」（20頁）であり，「植民地側の社会経済的基盤」とは，大連等に出現した日本人居留

（1）　柳沢遊「1920年代「満州」における日本人中小商人の動向」『土地制度史学』第92号，1981年7月，参照。

民社会，特に商工業者の存在である。こうした課題の設定は，近代日本の軍事行動を植民地等において支えた居留民社会に注目することによって，トータルに日本の中国進出とその挫折の過程を描くことが可能となるという柳沢氏の課題意識にもとづくものである。本書は，各時期ごとに，大連日本人商工業者のあり方，その推移を活写しており，日露戦争以後から敗戦前後に至る時期の，初期の「推撰商人」，「草分け商人」，「徒手空拳党」の進出から大連実業会の設立に象徴される初期大連財界の形成，近代日本の景気動向に規定されながら，他方，満鉄との関係の中で，成長と淘汰を繰り返していく大連財界のあり方を詳細に明らかにしている。

本書が指摘した問題は，近代日本の中国進出に関する研究，特に商工業者研究に豊富な「事実確認（ファクト・ファインディングス）」を提供するものである。例えば，1920年代までの大連財界で大きな勢力をもった一群の人々，その典型は，相生由太郎（大連商業会議所会頭），石本鎮太郎（大連市長）等であったが，石本の政財界からの失脚は，満鉄関係企業の拡大を象徴するものであり（156～158頁），その背景には，1920年代前半の不況と金融破綻があり，このことが大連商業会議所の会員構成の変化の要因となり，相生由太郎も大連商業会議所会頭を辞任するに至る経緯（180～187頁）等が詳細に明らかにされることによって，大連財界の構造が描かれている。こうした「事実確認（ファクト・ファインディングス）」を通じて，柳沢氏は，「政治・軍事活動と広義の社会経済的諸現象の統一的把握を志向する日本帝国主義研究の新たな構築」（20頁）を一歩前進させたと言えよう。

(3)

「日本帝国主義」研究に関連する問題については，多くの研究史の整理と展望が行われている。(2) また，かかる問題視角から本書を評することは，おそらくは他の多くの書評がこれを行うであろうから，本稿では異なった視角から本書の内容を検討したい。中国経済史を専門とする評者に本書の書評が求められた意図は，まさにそこにあると考えられるからである。そこで，以下，大きく二つの視点から，本書の内容を検討する。

第一に，中国経済史研究の領域において，本書はどのように位置づけられるであろうかという問題である。即ち，大連という中国東北部の港湾都市，また，20世紀前半，近代日本の中国進出の中で，急速な成長を経験した大都市を近代中国研究の中でどのように位置づけることができるかという問題である。大連は，租借地としてロシア，特に日本による都市建設，インフラの整備が経済成長の基礎となった都市である。その意味では，近代東アジアでは，香港，青島，また，誤解を恐れずに言うならば，神戸，横浜等が大連と比較的共通した構造を持つ都市であると考えられる。それに対して，厦門，上海，天津また長崎等の都市は，ふるくからの貿易港としての歴史を有する都市であり，中国東北部では，営口（牛荘）がそれにあたる。近代日本の対外貿易が長崎から横浜，神戸にその中心を移した過程であると考えれば，満州貿易の歴史は，営口から大連へとその中心が再編された過程であった。この問題は，近代日本の中国進出の中で，日本人が比較的多く進出した大連，青島と天津，上海は実際には異なった位相を持つ都市であったことを示唆している。しかし，本書や従来の近代日本の中国進出に関する研究において，この問題が意識的に分析されたことはほとんどなかったように思われる。(3)

こうした評者の問題設定は，日本経済史研究が，ある意味では自明としている「日本」という枠組とは異なった枠組で中国経済が機能していたので

（2） 例えば，比較的最近のものとして，金子文夫「植民地研究の現段階と課題」（石原享一等編『途上国の経済発展と社会変動』緑蔭書房，1997年10月），参照。

はないかという問題意識を背景としている。例えば，大連海関は，中国海関の一機構として位置づけられ（租借地海関制度），その関税収入は中国財政に編入されながら，他方で，大連自体は，日本経済との関係を基軸に（103～106頁），満鉄との関係の中で，大豆経済を基軸として，国際経済とリンクしていた。即ち，大連は，一面では関東州租借地の貿易港として，日本統治下で日本との関係を拡大させながら，他方，満州事変以前には，満州の対外貿易港としての位置を拡大させるという，いわば二重の顔をもった都市として機能していた。こうした中国経済の構造は，柳沢氏も指摘している，1920年代において奉天・長春・営口等の中国人商人が大阪川口華商からの綿製品等の輸入を増大させていたこととも関連しよう（215頁）。

総じて，柳沢氏は，大連日本人商工業者のあり方や大連財界の構成の変化を，近代日本の景気動向等の国内要因との関連から理解しようとしている。この視角は，日本帝国主義研究の一部分をなす在外居留民社会の研究という前提からすれば，やむをえないものとも考えられる。例えば，初期大連日本人社会において，1908年不況が商工業者の盛衰の要因として指摘されていること（35頁），大連経済が持つ構造を，日本人の「共食主義」という言葉を借りて表現していること（75，81頁），にもそれは明らかである。しかし，大連の経済成長を支えたのが，柳沢氏も指摘するように大豆経済であったとすれば，中国経済史研究の文脈からすれば，満州の中国人農民が生産した大豆はどのようにして大連に集積され，それがどのように国際市場にリンクしていたのか，それが満州経済にどのような影響を与えたのか，さらには，こうした構造は満州国時期，さらには戦後の経済とどのような関係にあるかが視野に入れられるべきであろう。柳沢氏は，大連取引所建値問題も検討しているが（151～156頁），こうした問題が顕在化する背景には，まさに大連が満州経済にとって，大豆輸出港として大きな役割を果たしていたことがその背景としてあったはずである。

大連の中国人経済について，柳沢氏は，大連市内における洗濯業，理髪業等の事例を検討している（169～170頁）。この指摘は実に興味深いものである。19世紀以後の東アジアや東南アジアの華僑社会が各地域でその地盤を築いていく際に，初期において重要な位置を占めたのは，実にこの2業種であったからである。こうした中で，大連の中国人商店の納税額も増加している（111～112頁）。この結果，柳沢氏は，大連においても「末端の市場経済レベルでは，各業種で中国人職人・商人が力をつけ，日本人に対抗する経済勢力になりつつあった」（172頁）と指摘している。これは，1930年代後半の営業分布においても，中国人営業者の数はどの部門でも増加している（295頁）ことからも確認される。

しかし，本書において，大連経済における中国人資本家のあり方は，依然として検討課題として残されている。こうした中で，大連商業会議所の会員に中国人を加えるか否かは，根本的な問題となった（89～91頁）。結局，中国人資本家の排除は明記されなかったが，実際には中国人資本家は，一人も入会していない。大連実業会時代に入会していた劉肇億（劉兆尹の誤植か（91頁））等の資本家も大連商業会議所には入会しなかった。しかし，実際には，中国人有力者が華商公会を結成し，大連経済の一翼を担い，かかる組織を通じて関東州当局が関東州在住中国人を統治したことは明らかである。[(4)] また，大連における中国人経済を問題にするとき，従来の研究史の中でも指摘されてきた問題として，「大連マーチャント」の存在がある。[(5)]

（3） 波形昭一編著『近代アジアの日本人経済団体』（同文館，1997年3月），参照。

（4） 拙稿「近代中国における「衛生」の展開－20世紀初期「満州」を中心に－」『歴史学研究』第703号，1997年10月，参照。

いずれにしても，大連における中国人経済をどのようなものとして位置づけるかは，大連史を考えるとき根本的な問題であり，日本人商工業者のあり方もこうした大連の経済構造に規定されていたのである。こうした問題に，柳沢氏が全く触れていないわけではないが，ややもすれば，中国人商人の台頭は，1920年代後半以後の東北における政治変動，さらには1930年代以後の国民政府の経済政策（特に，関税政策）の推移に解消されてしまう傾向がある（236頁）。日本経済史研究の場合，こうした問題は，「日本」対「中国」という文脈の中で検討されることが多いが，この点に関して，評者は議論の余地があると考えており，以上のような問題をどのように整合的に大連日本人経済史としてではなく，大連経済史として描くかという点では，評者は本書にいささかの不満を持つものである。

(4)

第二の問題は，「植民地経験」に関わる問題である。近年，「植民地」研究は活性化を見せている。しかし，「植民地体験」という柳沢氏の議論は，引揚げに関する問題を除けばかなり平板である。「同じ大連市内において，一方に日本人の高級住宅街があり，他方中国人の多数は狭い中国人生活地区で貧しい生活を送っていた」（16頁）という理解と先の中国人職人・商人の台頭や満洲国時期において「関東州・大連には，関東州庁や日本人の経済統制が及びえない中国人の生活空間があり，周辺の農村経済と結びついて独自の発展を示していた」（302頁）等の柳沢氏自身が指摘する大連の中国人経済像は，どのように整合的に理解されるのであろうか。

この問題は，従来の「日本帝国主義」研究に関する評者の懐疑を背景としている。近年，「植民地」研究は，大きな進展を見ている。その一つのあり方は，文化人類学，「文化研究」からのものであり，いま一つは，「帝国史」研究からのものである。特に，「歴史学においても，「支配する者／される者」という二項対立の図式は見直され，主体と客体のインターラクティブな関係が注目を集めるようになっている」という指摘は，重要であろう。(6) 評者は，近年の豊富な研究成果を十分に理解しているわけではない。しかし，こうした研究に新鮮さと新たな論争の必要性，今後の研究の方向性を感じるのもまた事実である。

本書が刊行された1999年は，いみじくも大連建設100周年紀念にあたる。評者が昨年夏に大連を訪れたときにも，さまざまな催しが行われたり，同時に，地域史研究，都市史研究の文献がさかんに出版されていた。近年，近代中国研究においては，上海史研究，天津史研究が活性化している。これらの研究は，従来の「帝国主義進出史」ではなく，植民地主義の展開の下での，インフラの整備，教育等の「制度化」の問題をどのように位置づけるかを問題としつつある。評者は，ある中国人研究者と大連100年の通史編纂事業に関して討論する機会を得たが，印象的であったのは，「もし，大連が日本の統治下にあり続けたとすれば，おそらく香港のように経済発展をなしとげ，人々の暮らしも楽なものになっていたに違いないという意見が若者の中にあって，今回の事業はこうした意見を批判することも意図している」ということであった。(7) こうした「植民地経験」への理解は，いみじくも柳沢氏の「同じ大連市内において，一

（5） 松野周治「東北アジアの金融連関と対満州通貨金融危機」（小野一一郎・吉野粛編著『両大戦間期のアジアと日本』大月書店，1979年12月），参照。

（6） 山下晋司・山本真鳥編著『植民地主義と文化－人類学のパースペクティブ－』（新曜社，1997年12月），栗本英世・井野瀬久美恵編著『植民地経験－人類学と歴史学からのアプローチ』（人文書院，1999年９月），参照。引用は，後者，栗本英世・井野瀬久美恵「序論」，30頁。

方に日本人の高級住宅街があり，他方中国人の多数は狭い中国人生活地区で貧しい生活を送っていた」（16頁）という理解と共鳴する。しかし，そこには，植民地は，抑圧の体系であるという結論が先にあるのではないか。近年，近代中国研究の中で問題となっているのは，植民地主義の中に含まれていた「近代性の構造」（ある学会で，評者が報告したとき，質問にたった柳沢氏は，これを「資本の文明化作用」と表現したことは印象的であった[8]）を歴史的にどのように評価するかという問題である。経済成長を一つの評価軸として考えたとき，評者には，植民地における経済成長の有無を問題にする研究あるいは論争は，近年の「植民地」研究の展開を視野に入れていないように思われる。近年の「植民地」研究が問題にしていることは，その先の問題である。

それでは，「日本帝国主義」研究がこうした課題に正面からとりくんできたのかといえば，残念ながらそうとはいえまい。「植民地」・「帝国主義」の問題を「日本帝国主義」の構造の再検討と規定したとき，実は，その研究史上のバイアスによって，近年の「植民地」研究が指摘している問題に取り組みにくくさせているのではないかという印象を受ける。

本書の中で，最も魅力的であるのは，実は，引揚げに関する問題である。大連日本人労働組合，「住宅調整」運動と「帝国意識」，屈辱感（307～308頁）等の問題や引揚げ以後の人々の状況の分析は新しい論点である。植民地等に生活していた人々が（軍隊を含めて約600万人といわれる），戦後の混乱の中で，短期的に大量に引揚げてきたことは，戦後日本の構造変動の大きな要因の一つであるが，研究は緒についたばかりである。また，評者が確認した限りでも，日本人送還に関する記録は，中国の公文書館にもかなりの程度残されている。今後の研究の展開が期待される領域である。

(5)

評者は，柳沢氏の意図した視角とは異なった視角から本書を評してきた。いわゆる「日本帝国主義」研究のスクールの中では，「事実確認（ファクト・ファインディングス）」の意味でも，また，柳沢氏の理論的問題提起は，大きな意味のあるものと確信する。しかし，評者が率直に述べた問題と同様の印象を抱く中国経済史，あるいは「植民地」研究者もまた少なくないと考える。敢えて，辛口の言い方をすれば，本書は，「日本人による日本人のための大連日本人史研究」である。こうした研究の背景には，近年，指摘されているように，近代日本の植民地主義の清算が，事実上，敗戦によって代替されたため，日本社会が一部の例外を除けば，脱「植民地」化の過程でのコストをその他の植民地宗主国に比べれば，ほとんど払ってこなかったことがある。しかし，債務はいずれかの形で，やはりどこかで支払われなければならない。評者は，「日本帝国主義」研究の場合には，近年の「植民地」研究に正面から向きあうことによって，あるいは，大連史の文脈に日本人の歴史をどのように位置づけるかについて，現在，大連に生活する人々にこれを問うということによってなされると考える。

飯島　渉
（横浜国立大学国際社会科学研究科助教授）

（7）　この見解は，近く公刊予定の大連史の通史の序文に示されている。但し，公刊以前の校正刷りを見せていただいただけであり，正確な引用等はできない。

（8）　前掲，拙稿をめぐる「討論要旨」参照。